

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	128,485	9.4	21,618	4.2	18,770	△10.2	11,084	△2.8
19年12月期	117,432	18.5	20,745	40.2	20,908	44.7	11,403	43.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	50.43	—	10.4	10.8	16.8
19年12月期	53.42	51.29	11.0	12.4	17.7

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 573百万円 19年12月期 748百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	172,172	104,433	59.7	471.61
19年12月期	174,279	111,151	62.8	499.42

(参考) 自己資本 20年12月期 102,714百万円 19年12月期 109,516百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	8,279	△16,567	9,636	13,274
19年12月期	16,115	△11,707	△2,335	13,066

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,943	16.8	1.8
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,194	19.8	2.1
21年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	78.4	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,000	△36.5	2,500	△79.0	2,000	△82.9	800	△88.1	3.67
通期	90,000	△30.0	5,200	△75.9	5,000	△73.4	2,500	△77.4	11.48

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 224,943,104株 19年12月期 222,029,384株  
② 期末自己株式数 20年12月期 7,148,889株 19年12月期 2,742,327株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	79,954	14.3	11,891	△4.1	11,494	△13.3	5,521	△37.1
19年12月期	69,925	10.6	12,396	16.1	13,263	17.5	8,773	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	25.12	—
19年12月期	41.10	39.46

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
20年12月期	140,605		91,120		64.8	418.38
19年12月期	136,628		97,976		71.7	446.80

(参考) 自己資本 20年12月期 91,120百万円 19年12月期 97,976百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	29,000	△26.4	1,500	△77.9	1,800	△77.1	1,000	△81.1	4.59
通期	61,000	△23.7	2,500	△79.0	3,000	△73.9	1,600	△71.0	7.35

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成20年12月期の内外経済は、前年より懸念されていたサブプライム問題が次第に表面化してまいりましたが、特に9月の米国大手投資銀行の破綻以降、金融危機が一段と深刻化し、個人消費が急速に落ち込んだ米国経済の悪化がアジア経済の成長率鈍化、欧州経済の景気後退へと急速に波及し、世界同時不況の様相を呈してきました。国内でも海外の同時不況の影響を受け、輸出の減少、設備投資の圧縮により企業業績は9月以降急速に悪化し、加えて、為替も米ドル、ユーロなどで一方的な円高が進み、各企業の輸出採算を悪化させました。

このような状況の中、秋口までは、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、建設機械、情報技術関連などの各業界は内外とも総じて堅調に推移し、当社グループも全事業部門でほぼフル生産を維持するとともに原料油、コークスなどの原材料価格の高騰を踏まえて販売価格の改定を販売先にお願ひした結果、第3四半期までは売上高、利益とも順調に推移しました。しかしながら、第4四半期（平成20年10月から12月）に入ると全事業部門で需要が急激に落ち込み、また、為替の円高により輸出売上高の減少と外貨建て資産の為替差損も発生し、第4四半期の売上高、利益はともに急減しました。

これらの結果、平成20年12月期の連結売上高は、第4四半期に特にカーボンブラックと黒鉛電極で落ち込んだものの、第3四半期までの売上高が全体に順調に推移したため、通期では前期比9.4%増の1,284億8千5百万円となりました。しかし、原材料価格の上昇が大きく、また、設備増強にともない減価償却費も増加しましたので、販売価格の改定やコストダウンに努力しましたが、売上原価率は、前期比1.8ポイント上昇して、70.0%となりました。しかし、増収が寄与した結果、営業利益は前期比4.2%増の216億1千8百万円となりました。経常利益は、円高による為替差損が大きく営業外費用が増加したため、前期比10.2%減の187億7千万円となり、当期純利益は前期比2.8%減の110億8千4百万円となりました。

#### 炭素製品事業部門

カーボンブラックは、米国の自動車生産調整の影響を受けて第4四半期には内外で需要が急減しましたが、第3四半期までは堅調な需要と原料油価格高騰に対応する販売価格の改定により販売が好調に推移したため、連結売上高は前期比19.6%増の442億8千7百万円となりました。

黒鉛電極は、第4四半期に鉄鋼需要の減少から対面業界である内外の電炉業界が減産したため、黒鉛電極出荷量が落ち込み、また、急激な円高による輸出の目減りが加わって内外の売上高は急激に減少しました。しかし、第3四半期までは需要が堅調に推移し、また、販売価格の改定、特に海外の販売価格改定が大きく寄与したため、連結売上高は前期比10.9%増の472億4千7百万円となりました。

ファインカーボンは、太陽電池向け需要は前年比大幅に増加しましたが、半導体向け需要が減少し、また、第4四半期の急激な円高による輸出の目減りも加わったため、販売価格改定に取り組んだものの売上高は伸び悩みました。このため、連結売上高は前期比4.1%減の185億9百万円となりました。なお、等方性黒鉛の設備能力増強工事は8月末に完成し、年産能力は9,000トンとなりました。

摩擦材は、景気悪化により海外での二輪車向け需要が減少するなか、鉱山開発用建設機械向けや北米の農業機械向けの需要は好調に推移しておりましたが、第4四半期に入るとその需要も落ち込み、連結売上高は前期比0.7%減の92億2千4百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比10.2%増の1,192億6千8百万円となり、営業利益は前期比4.8%増の196億8千8百万円となりました。

#### 工業炉および関連製品事業部門

主要需要先である情報技術関連業界では既に年初から設備投資意欲にかげりが出始めていましたが、第3四半期以降、投資計画の凍結や延期が相次ぐなど急速に需要が後退し、売上高も減少しました。しかし、第2四半期までの売上高は前年比では順調に推移していたため、当事業部門の連結売上高は前期比1.9%増の87億9百万円となり、営業利益は前期比1.8%減の16億7千5百万円となりました。

#### その他事業

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前期比22.3%減の5億7百万円、営業利益は前期比3.0%増の2億9千8百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル＝85円という前提のもと、売上高900億円、営業利益52億円、経常利益50億円、当期純利益25億円を予想しております。なお、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては135億円程度と予想しております。

また、当社の次期業績見通しといたしましては、売上高610億円、営業利益25億円、経常利益30億円、当期純利益16

億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

#### ① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,721億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7百万円減少しました。

流動資産は、たな卸資産の増加等により908億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ76億5千1百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額の減少等により、813億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ97億5千8百万円減少しました。

#### ② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は677億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億1千1百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金の増加等により584億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ109億8千8百万円増加しました。固定負債は、繰延税金負債の減少等により92億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ63億7千7百万円減少しました。

#### ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により1,044億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億1千8百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は59.7%となり、前連結会計年度末より3.1ポイント減少しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、132億7千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加、売上債権の増加、前渡金の増加等により、前連結会計年度に比べ78億3千5百万円減少し、82億7千9百万円の収入となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が164億3千6百万円となったこと等により、投資活動による支出は、前連結会計年度に比べ48億6千万円増加し、165億6千7百万円となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額が148億2千8百万円となったこと等により、財務活動による収入は、前連結会計年度に比べ119億7千1百万円増加し、96億3千6百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期
自己資本比率	59.5	57.3	59.7	62.8	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	71.9	106.2	126.5	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.2	3.4	1.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.3	18.9	9.5	18.6	9.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

利益配分につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。なお、期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき1円増配の10円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき4.5円、期末配当金として1株につき4.5円、合わせて1株につき年9円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。但し、以下は当企業グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日（平成21年2月10日）現在において判断したものです。

## (1) 製品需要に関する内外市場の経済状況

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置き、グローバルに事業を展開しております。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与えます。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しておりますが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は51.8%です。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられます。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、海外売上高に関する詳細は「経営成績および財政状態」の「セグメント情報」に記載しております。

## (3) 為替レートの変動

当社グループは、海外への製品販売や、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引がありますので、為替レート変動による影響を受けます。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っておりますものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性があります。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

## (4) 価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指しております。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めておりますが、今後世界の経済動向によっては原材料価格が大きく変動する可能性があります。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っておりますが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は

業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に努めておりますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得しております。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っております。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っています。その為環境負荷低減の為の設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいますが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性があります。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「経営成績および財政状態」の有価証券関係の注記に記載しております。

(10) 法的規制等

当社グループは、法令順守を基本として事業活動を進めておりますが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 係争事件等

当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しておりますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社24社ならびに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカペイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボンおよび黒鉛電極等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)および東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD. がファインカーボンの販売を行い、米国でTOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC. が黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U. S. A., INC. およびMWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でERFTCARBON GmbHが黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbHがファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTDがファインカーボンの加工販売を行い、シンガポールでSGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD. がトーカペイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っております。

### 工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

### その他事業

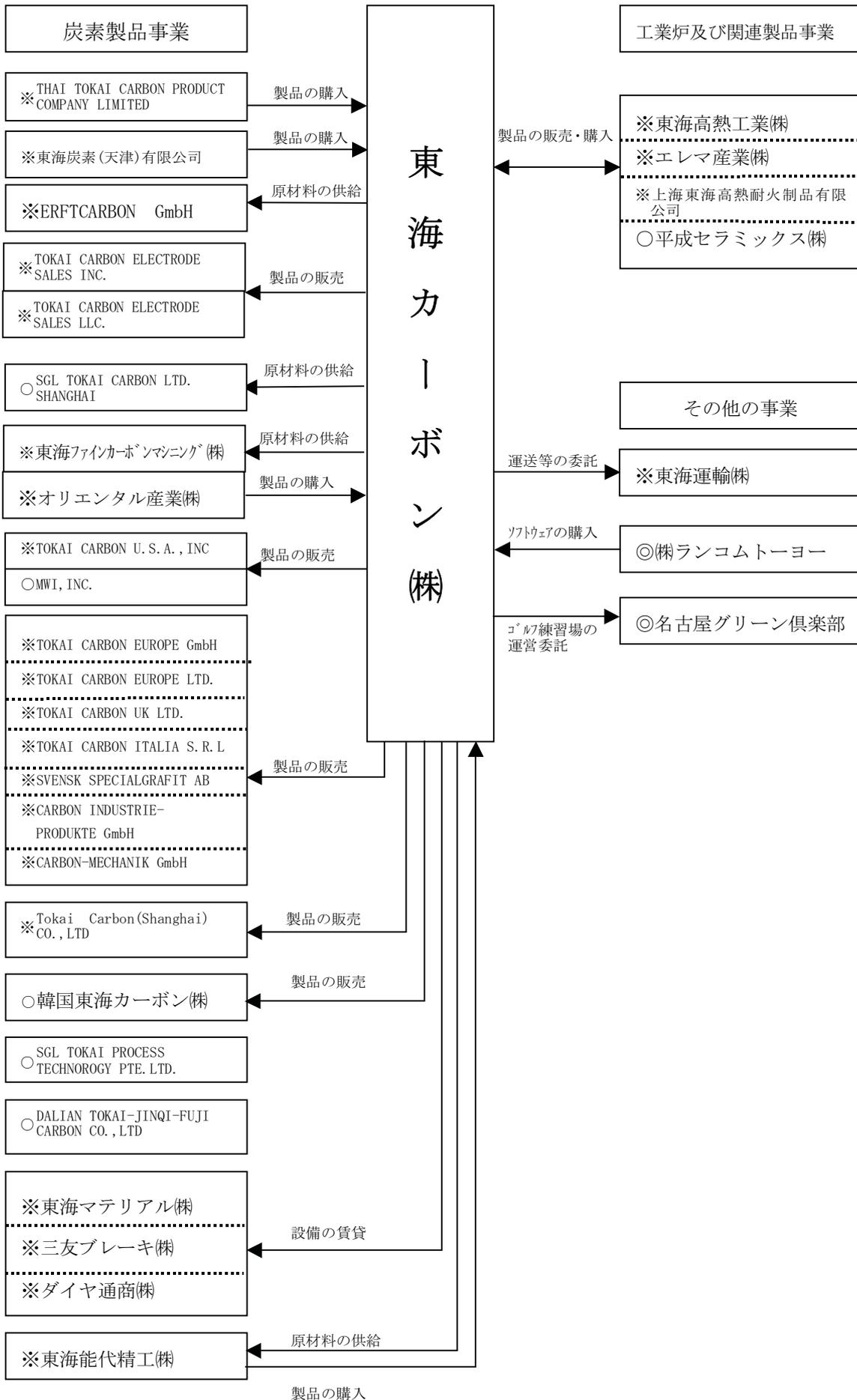
当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

(株)ランコムトヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次頁の通りです。



※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社である。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼(Reliability)」という企業理念のもとで、公正な企業活動、自然環境との調和、国際協調を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、持続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益率、ROA（総資産経常利益率）およびROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2007年を初年度とする新3ヵ年経営目標「T-2009」を設定し、その中に、目標とする経営指標と具体的な数値目標を掲げ、その達成に向け次のような経営戦略を展開しております。

##### ①炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指す

売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図るため、炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指し、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重点課題とします。

##### ②研究開発品や革新的技術の強化

グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある新製品の開発スピードアップを図ります。また、革新的に付加価値を高めることができる製造技術や、業務プロセスの改革など当社の成長を牽引するものへの積極的な取り組みの強化にも重点を置きます。

##### ③環境保全を含むCSR対応を強化

従来からも真摯に取り組んで参りましたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2 排出原単位削減）への取り組みを一層強化致します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融危機の影響を受けて世界同時不況が進行しており、日本経済も未曾有の悪化局面に入っております。これらの状況を受けて、企業の取り組みは生産調整から雇用調整段階へと差し掛かっており、今後予想される個人消費の更なる低迷を通じて、日本経済の景気後退はしばらく続くものと予想されます。

このような情勢の下で、当期は平成21年12月期を最終年度とする3ヵ年計画「T-2009」の1年前倒し達成を目指しました。目標のうち売上高は、第4四半期の経営環境急変により若干未達でしたが、営業利益率（目標15%）、ROA（総資産経常利益率、目標10%）、ROE（自己資本当期純利益率、目標10%）については、目標を達成することが出来ました。最終年度である次期については、各対面業界の需要が更に悪化するものと見込まれるため、目標達成にはかつてない努力が必要と覚悟しております。

しかしながら、当社グループは、企業理念である「信頼」のもと、四つの行動指針（価値創造力の向上、公正な企業運営、環境調和、国際性）に従い、経営課題である「持続的成長」に向けて、コスト競争力の向上、海外拠点の強化、研究開発などあらゆる可能性を追求し、あるべき企業像を引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」として柔軟かつ機動的な企業努力を着実に推進してまいります。また、引き続きコーポレートガバナンス、CSR（企業の社会的責任）活動の強化、安全確保、環境保全にも努めます。設備投資については、対面業界の需要が悪化したため、設備増強工事を一部延期いたしますが、新規開発、環境対策などの設備工事については将来に備えて適宜実施していく方針です。なお、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度が、次期より当社に適用されますが、この運用、評価、改善により企業基盤の強化に取り組む所存です。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		13,415		13,629	
受取手形及び売掛金	※6	37,137		36,544	
たな卸資産		29,542		36,835	
繰延税金資産		762		678	
その他		2,375		3,246	
貸倒引当金		△65		△115	
流動資産合計		83,167	47.7	90,819	52.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
建物及び構築物		13,658		15,058	
機械装置及び運搬具		21,789		23,629	
炉		2,189		2,974	
土地		7,557		7,650	
建設仮勘定		4,378		5,785	
その他		1,327		1,375	
有形固定資産合計		50,901		56,473	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		790		691	
のれん		1,280		960	
その他		23		28	
無形固定資産合計		2,095		1,680	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	35,695		20,858	
繰延税金資産		281		441	
その他	※3	2,346		1,960	
貸倒引当金		△209		△62	
投資その他の資産合計		38,114		23,198	
固定資産合計		91,111	52.3	81,353	47.3
資産合計		174,279	100.0	172,172	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※6	17,686		18,501	
短期借入金	※2 ※4	14,602		26,539	
一年内返済長期借入金		231		546	
一年内償還新株予約権付社債		1,486		—	
未払法人税等		4,448		2,384	
未払消費税等		12		—	
未払費用		2,411		1,834	
賞与引当金		221		235	
繰延税金負債		—		1	
その他	※6	6,356		8,402	
流動負債合計		47,456	27.2	58,445	33.9
II 固定負債					
長期借入金		804		—	
繰延税金負債		10,434		5,063	
退職給付引当金		2,360		2,080	
役員退職慰労引当金		245		256	
執行役員等退職慰労引当金		68		68	
環境安全対策引当金		727		727	
その他		1,030		1,096	
固定負債合計		15,670	9.0	9,293	5.4
負債合計		63,127	36.2	67,738	39.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		19,693	11.3	20,436	11.9
2 資本剰余金		16,769	9.6	17,503	10.2
3 利益剰余金		57,895	33.2	66,778	38.8
4 自己株式		△1,785	△1.0	△5,105	△3.0
株主資本合計		92,572	53.1	99,612	57.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		14,499	8.3	5,912	3.4
2 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	5	0.0
3 為替換算調整勘定		2,446	1.4	△2,816	△1.6
評価・換算差額等合計		16,944	9.7	3,101	1.8
III 少数株主持分		1,635	1.0	1,719	1.0
純資産合計		111,151	63.8	104,433	60.7
負債純資産合計		174,279	100.0	172,172	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			117,432	100.0		128,485	100.0
II 売上原価	※3		80,092	68.2		89,906	70.0
売上総利益			37,339	31.8		38,579	30.0
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※1	5,761			6,201		
一般管理費	※2 ※3	10,832	16,594	14.1	10,759	16,960	13.2
営業利益			20,745	17.7		21,618	16.8
IV 営業外収益							
受取利息		149			113		
受取配当金		463			498		
受取賃貸料		285			297		
持分法による投資利益		748			573		
負ののれん償却額		125			5		
その他		702	2,476	2.1	494	1,983	1.6
V 営業外費用							
支払利息		863			902		
為替差損		322			2,273		
その他		1,126	2,313	2.0	1,655	4,831	3.8
経常利益			20,908	17.8		18,770	14.6
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	—			467		
貸倒引当金戻入額		—			42		
持分変動利益		133			—		
投資有価証券売却益		90	223	0.2	—	510	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
投資有価証券評価損		—			469		
会員権評価損		2			16		
固定資産売却損	※6	—			5		
子会社株式売却損		63			—		
減損損失	※4	22	88	0.1	—	491	0.4
税金等調整前当期純利益			21,043	17.9		18,789	14.6
法人税、住民税及び事業税		8,755			7,363		
法人税等調整額		895	9,650	8.2	243	7,606	5.9
少数株主利益 (△: 損失)			△10	△0.0		97	0.1
当期純利益			11,403	9.7		11,084	8.6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	16,212	13,284	48,295	△1,403	76,387
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(百万円)	3,481	3,481	—	—	6,962
剰余金の配当(百万円)	—	—	△1,670	—	△1,670
当期純利益(百万円)	—	—	11,403	—	11,403
連結除外に伴う利益剰余金の減少 (百万円)	—	—	△133	—	△133
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△384	△384
自己株式の処分(百万円)	—	3	—	3	7
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,481	3,484	9,600	△381	16,184
平成19年12月31日 残高 (百万円)	19,693	16,769	57,895	△1,785	92,572

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	19,805	△10	1,705	21,500	1,509	99,397
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(百万円)	—	—	—	—	—	6,962
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△1,670
当期純利益(百万円)	—	—	—	—	—	11,403
連結除外に伴う利益剰余金の減少 (百万円)	—	—	—	—	—	△133
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	—	△384
自己株式の処分(百万円)	—	—	—	—	—	7
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (百万円)	△5,306	9	740	△4,556	125	△4,430
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,306	9	740	△4,556	125	11,753
平成19年12月31日 残高 (百万円)	14,499	△0	2,446	16,944	1,635	111,151

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	19,693	16,769	57,895	△1,785	92,572
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)	743	743			1,486
剰余金の配当 (百万円)			△2,201		△2,201
当期純利益 (百万円)			11,084		11,084
自己株式の取得 (百万円)				△3,385	△3,385
自己株式の処分 (百万円)		△8		65	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	743	734	8,882	△3,319	7,040
平成20年12月31日 残高 (百万円)	20,436	17,503	66,778	△5,105	99,612

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	14,499	△0	2,446	16,944	1,635	111,151
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (百万円)						1,486
剰余金の配当 (百万円)						△2,201
当期純利益 (百万円)						11,084
自己株式の取得 (百万円)						△3,385
自己株式の処分 (百万円)						57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)	△8,586	6	△5,263	△13,843	84	△13,758
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,586	6	△5,263	△13,843	84	△6,718
平成20年12月31日 残高 (百万円)	5,912	5	△2,816	3,101	1,719	104,433

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		21,043	18,789
2 減価償却費		6,282	8,046
3 減損損失		22	—
4 のれん償却額		894	320
5 負ののれん償却額		△125	△5
6 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		11	△78
7 賞与引当金の増加額		20	14
8 退職給付引当金の減少額 (減少: △)		△2	100
9 前払年金費用の増加額		△4	△55
10 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△0	10
11 執行役員等退職慰労引当金の増加額		0	0
12 受取利息及び受取配当金		△613	△612
13 支払利息		863	902
14 為替差損		40	360
15 持分法による投資利益		△748	△573
16 持分変動利益		△133	—
17 投資有価証券売却益		△90	—
18 固定資産売却益		—	△467
19 子会社株式売却損		63	—
20 売上債権の増加額		△3,037	△2,132
21 たな卸資産の増加額		△4,273	△10,368
22 仕入債務の増加額		2,919	2,197
23 未払費用の減少額		—	△257
24 未払金の増加額		760	1,040
25 前渡金の増減額 (増加: △)		644	△461
26 未払消費税等の減少額		△317	△12
27 役員賞与の支払額		△61	—
28 その他		940	1,186
小計		25,098	17,943
29 利息及び配当金の受取額		675	650
30 利息の支払額		△866	△915
31 法人税等の支払額		△8,792	△9,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,115	8,279

		前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△200	△6
2 有形固定資産の取得による支出		△10,363	△16,436
3 有形固定資産の売却による収入		—	536
4 無形固定資産の取得による支出		△248	△150
5 投資有価証券の取得による支出		△1,010	△415
6 投資有価証券の売却による収入		111	—
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	58	—
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3	112	—
9 長期貸付による支出		△246	△97
10 その他		78	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,707	△16,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△:減少)		△76	14,828
2 長期借入金の返済による支出		△194	△190
3 自己株式の取得による支出		△384	△3,385
4 配当金の支払額		△1,670	△2,201
5 少数株主からの払込による収入		—	548
6 少数株主への配当金の支払額		△15	△20
7 その他		7	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,335	9,636
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	△1,140
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額:△)		2,052	208
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,862	13,066
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		151	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,066	13,274

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社                      連結子会社の名称                      東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIAL GRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)</p> <p>なお、ダイヤ通商(株)については当連結会計年度において株式を取得したため、また、TOKAI CARBON EUROPE GmbHについては当連結会計年度において新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>従来非連結子会社であったCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH及びCARBON-MECHANIK GmbHについては、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>東海能代精工(株)は、平成19年4月2日付で東海ファインカーボンマシニング(株)の摩擦材事業分割により新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>従来連結子会社であったグラファイト化工(株)は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>従来連結子会社であった東海テクノトレーディング(株)は東海ファインカーボンマシニング(株)を存続会社とする吸収合併により、ティー・シー・ファイナンス(株)は当社を存続会社とする吸収合併により、当連結会計年度において消滅したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>① 主要な非連結子会社                      (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトローヨー</p> <p>② 連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      連結子会社の名称                      東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD.、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.、ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIAL GRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)</p> <p>なお、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.及びTOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.については、当連結会計年度において新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>① 主要な非連結子会社                      (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトローヨー</p> <p>② 連結の範囲から除いた理由                      同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD</p> <p>なお、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. については当連結会計年度において株式を取得したため、また、従来持分法非適用の関連会社であったDALIAN TOKAI—JINQI—FUJI CARBON CO., LTD. については、当連結会計年度において重要性が増加したため、持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、TOKAI CARBON U. S. A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABについては、決算期を変更したため、平成18年10月1日から平成19年12月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用している。これにより、売上高が9億89百万円、営業利益が1億3百万円、経常利益が3億11百万円、当期純利益が2億60百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
	<p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっている。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 炉 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益が452百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ458百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
	<p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。 (追加情報) 当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。 当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>④ 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を引当計上している。</p> <p>⑤ 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左  (追加情報) 同左</p> <p>④ 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を引当計上している。</p> <p>⑤ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっている。            なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段            …為替予約</p> <p>b ヘッジ対象            …製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>a ヘッジ手段            同左</p> <p>b ヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「短期貸付金」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の短期貸付金は0百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度に係るものから「のれん」として表示している。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」は、重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の定期預金の払戻による収入は4百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度に係るものから「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」（前連結会計年度32百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増減額は（前連結会計年度167百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「役員賞与の支払額」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の役員賞与の支払額は△27百万円である。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年12月31日	当連結会計年度 平成20年12月31日												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 114,391百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等 (工場財団) 6,940百万円</p> <p>工場財団は当社工場およびオリエンタル産業(株)本社工場で組成している。当連結会計年度末において、当社が財団抵当に供している資産(6,800百万円)に対応する債務はなく、オリエンタル産業(株)が財団抵当に供している資産(139百万円)に対応する債務は短期借入金100百万円である。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,170百万円 投資その他の資産その他(出資金) 783</p> <p>※4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500</p> <p>5 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: center;">460 (4,035千ドル)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 (4,035千ドル)	銀行借入金	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,133百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 工具器具備品、土地等 (工場財団) 134百万円</p> <p>工場財団は、オリエンタル産業(株)本社工場で組成している。当連結会計年度末において、当社が財団抵当に供している資産に対応する債務はない。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,701百万円 投資その他の資産その他(出資金) 821</p> <p>※4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11社と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 17,000 差引額 8,000</p> <p>5 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: center;">367 (4,035千ドル)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	367 (4,035千ドル)	銀行借入金
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 (4,035千ドル)	銀行借入金											
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	367 (4,035千ドル)	銀行借入金											
<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p>	<p>※6 期末日満期手形 同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																																																												
<p>※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">4,225百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,654百万円である。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海カーボン㈱ (静岡県御殿場市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。</p> <p>(3)減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産グループ 東海カーボン㈱遊休資産</li> <li>・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</li> </ul> <p>(5)回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、固定資産税評価額から算出している。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	保管発送費	4,225百万円	販売諸経費	1,536	給与諸手当	3,550百万円	賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	113	役員退職慰労引当金繰入額	18	執行役員等退職慰労引当金繰入額	23	減価償却費	347	研究開発費	1,622	賃借料	893	のれん償却額	894	場所	用途	種類	東海カーボン㈱ (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地	土地	22百万円	<p>※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管発送費</td> <td style="text-align: right;">4,498百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,026百万円である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	保管発送費	4,498百万円	販売諸経費	1,702	給与諸手当	3,585百万円	賞与引当金繰入額	89	退職給付費用	99	役員退職慰労引当金繰入額	23	執行役員等退職慰労引当金繰入額	25	減価償却費	362	研究開発費	2,000	賃借料	884	のれん償却額	320	建物	47百万円	土地	420	建物	2百万円	土地	3
保管発送費	4,225百万円																																																												
販売諸経費	1,536																																																												
給与諸手当	3,550百万円																																																												
賞与引当金繰入額	60																																																												
退職給付費用	113																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																												
執行役員等退職慰労引当金繰入額	23																																																												
減価償却費	347																																																												
研究開発費	1,622																																																												
賃借料	893																																																												
のれん償却額	894																																																												
場所	用途	種類																																																											
東海カーボン㈱ (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地																																																											
土地	22百万円																																																												
保管発送費	4,498百万円																																																												
販売諸経費	1,702																																																												
給与諸手当	3,585百万円																																																												
賞与引当金繰入額	89																																																												
退職給付費用	99																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																												
執行役員等退職慰労引当金繰入額	25																																																												
減価償却費	362																																																												
研究開発費	2,000																																																												
賃借料	884																																																												
のれん償却額	320																																																												
建物	47百万円																																																												
土地	420																																																												
建物	2百万円																																																												
土地	3																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	208,378	13,650	—	222,029
合計	208,378	13,650	—	222,029
自己株式				
普通株式(注2・3)	2,405	342	6	2,742
合計	2,405	342	6	2,742

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加13,650千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2 普通株式の自己株式の増加342千株は、単元未満株式の買取による増加である。

3 普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	846	4.0	平成19年6月30日	平成19年9月3日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,096	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	222,029	2,913	—	224,943
合計	222,029	2,913	—	224,943
自己株式				
普通株式(注2・3)	2,742	4,490	83	7,148
合計	2,742	4,490	83	7,148

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2,913千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2 普通株式の自己株式の増加4,490千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得3,938千株及び単元未満株式の買取による増加552千株である。

3 普通株式の自己株式の減少83千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,096	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	1,105	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,088	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,415百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,066</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりグラフィート化工株式会社が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにグラフィート化工株式会社株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△297</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△299</td> </tr> <tr> <td>株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにダイヤ通商を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△470</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△559</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">3,481百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">3,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,962</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,415百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△348	現金及び現金同等物	13,066	流動資産	547百万円	固定資産	43	資産合計	591	流動負債	△297	固定負債	△2	負債合計	△299	株式の売却額	227	現金及び現金同等物	169	差引：売却による収入(純額)	58	流動資産	504百万円	固定資産	180	資産合計	685	流動負債	△470	固定負債	△89	負債合計	△559	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	112	差引：取得による収入(純額)	112	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	3,481百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	3,481	新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	6,962	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,274</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,629百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△354	現金及び現金同等物	13,274	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	743百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	743	新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,486
現金及び預金勘定	13,415百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△348																																																												
現金及び現金同等物	13,066																																																												
流動資産	547百万円																																																												
固定資産	43																																																												
資産合計	591																																																												
流動負債	△297																																																												
固定負債	△2																																																												
負債合計	△299																																																												
株式の売却額	227																																																												
現金及び現金同等物	169																																																												
差引：売却による収入(純額)	58																																																												
流動資産	504百万円																																																												
固定資産	180																																																												
資産合計	685																																																												
流動負債	△470																																																												
固定負債	△89																																																												
負債合計	△559																																																												
株式の取得価額	0																																																												
現金及び現金同等物	112																																																												
差引：取得による収入(純額)	112																																																												
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	3,481百万円																																																												
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	3,481																																																												
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	6,962																																																												
現金及び預金勘定	13,629百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△354																																																												
現金及び現金同等物	13,274																																																												
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	743百万円																																																												
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	743																																																												
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,486																																																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	108,236	8,543	653	117,432	—	117,432
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	723	127	613	1,463	(1,463)	—
計	108,959	8,670	1,266	118,896	(1,463)	117,432
営業費用	90,180	6,963	976	98,120	(1,433)	96,687
営業利益	18,779	1,706	289	20,776	(30)	20,745
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	123,248	13,249	1,917	138,415	35,863	174,279
減価償却費	5,742	247	296	6,287	(4)	6,282
減損損失	—	—	22	22	—	22
資本的支出	12,696	308	37	13,043	(8)	13,034

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,268	8,709	507	128,485	—	128,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	169	595	1,436	(1,436)	—
計	119,939	8,879	1,103	129,922	(1,436)	128,485
営業費用	100,251	7,204	804	108,260	(1,393)	106,866
営業利益	19,688	1,675	298	21,661	(43)	21,618
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	135,434	12,515	3,324	151,274	20,897	172,172
減価償却費	7,624	323	104	8,051	(5)	8,046
資本的支出	16,498	800	253	17,551	(7)	17,544

- (注) 1 事業区分の方法  
製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

## 2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

前連結会計年度 38,182百万円

当連結会計年度 23,126百万円

- 4 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、炭素製品の営業費用が446百万円、工業炉及び関連製品の営業費用が6百万円、その他の営業費用が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,278	22,553	13,168	4,431	117,432	—	117,432
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,430	57	510	36	6,035	(6,035)	—
計	82,708	22,611	13,679	4,468	123,468	(6,035)	117,432
営業費用	68,064	17,536	13,197	3,874	102,673	(5,985)	96,687
営業利益	14,644	5,074	482	594	20,795	(49)	20,745
II 資産	100,250	15,328	19,906	3,767	139,252	35,026	174,279

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア……タイ、中華人民共和国

(3)その他……北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であり金額は38,182百万円である。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,139	23,172	15,575	3,597	128,485	—	128,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,515	46	940	34	7,538	(7,538)	—
計	92,655	23,219	16,516	3,632	136,023	(7,538)	128,485
営業費用	78,414	17,831	15,081	3,175	114,503	(7,636)	106,866
営業利益	14,241	5,388	1,434	456	21,520	98	21,618
II 資産	117,701	13,559	17,620	3,194	152,074	20,097	172,172

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア……タイ、中華人民共和国

(3)その他……北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であり金額は23,126百万円である。

4 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。これにより従来の方法に比べ、日本の営業費用が452百万円増加し、営業利益は同額減少している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	26,482	19,548	12,393	58,425
II 連結売上高 (百万円)				117,432
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	16.6	10.6	49.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア  
 (2)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン  
 (3)その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	30,646	21,605	14,269	66,521
II 連結売上高 (百万円)				128,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.9	16.8	11.1	51.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア  
 (2)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン  
 (3)その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	499.42円	(1) 1株当たり純資産額	471.61円
(2) 1株当たり当期純利益	53.42円	(2) 1株当たり当期純利益	50.43円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.29円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	11,403	11,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,403	11,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,476	223,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,879	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(8,879)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	5,572		4,454	
受取手形	2,646		2,397	
売掛金	22,220		24,497	
製品	2,989		3,727	
半製品及び仕掛品	10,776		15,801	
原材料及び貯蔵品	3,141		4,980	
前払費用	133		228	
繰延税金資産	402		324	
関係会社短期貸付金	1,690		1,840	
その他	1,466		2,064	
貸倒引当金	△17		△18	
流動資産合計	51,022	37.3	60,299	42.9

区分	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	8,023		9,210	
構築物	2,517		2,651	
機械及び装置	10,174		13,800	
炉	1,386		2,226	
車両運搬具	77		70	
工具器具備品	954		1,010	
土地	6,870		7,070	
建設仮勘定	2,659		4,415	
有形固定資産合計	32,664		40,454	
2 無形固定資産				
ソフトウェア	728		618	
施設利用権等	15		19	
無形固定資産合計	744		637	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	32,610		18,672	
関係会社株式	11,123		11,123	
関係会社出資金	7,687		10,483	
長期貸付金	15		15	
関係会社長期貸付金	366		225	
長期前払費用	5		17	
前払年金費用	201		256	
その他	736		676	
投資損失引当金	△509		△2,208	
貸倒引当金	△40		△49	
投資その他の資産合計	52,197		39,213	
固定資産合計	85,606	62.7	80,305	57.1
資産合計	136,628	100.0	140,605	100.0

区分	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	937		478	
買掛金	11,489		13,962	
短期借入金	1,000		17,000	
関係会社短期借入金	2,000		2,000	
一年以内償還新株予約権付社債	1,486		—	
未払金	5,333		7,405	
未払法人税等	2,903		1,620	
未払費用	700		717	
賞与引当金	138		142	
設備支払手形	1,176		378	
その他	294		254	
流動負債合計	27,459	20.1	43,958	31.3
II 固定負債				
繰延税金負債	9,605		3,855	
役員退職慰勞引当金	145		141	
執行役員等退職慰勞引当金	66		66	
環境安全対策引当金	718		718	
その他	657		745	
固定負債合計	11,193	8.2	5,527	3.9
負債合計	38,652	28.3	49,485	35.2

区分	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		19,693	14.4	20,436	14.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	16,759			17,502	
(2) その他資本剰余金	9			0	
資本剰余金合計		16,769	12.3	17,503	12.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	2,864			2,864	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	1,746			1,707	
別途積立金	34,368			41,368	
繰越利益剰余金	10,275			6,635	
利益剰余金合計		49,255	36.0	52,575	37.4
4 自己株式		△1,785	△1.3	△5,105	△3.6
株主資本合計		83,932	61.4	85,409	60.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		14,044		5,704	
2 繰延ヘッジ損益		△0		5	
評価・換算差額等合計		14,044	10.3	5,710	4.1
純資産合計		97,976	71.7	91,120	64.8
負債純資産合計		136,628	100.0	140,605	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		69,925	100.0		79,954	100.0
II 売上原価		47,413	67.8		56,918	71.2
売上総利益		22,511	32.2		23,035	28.8
III 販売費及び一般管理費						
販売費	4,151			4,539		
一般管理費	5,964	10,115	14.5	6,604	11,143	13.9
営業利益		12,396	17.7		11,891	14.9
IV 営業外収益						
受取利及び配当金	885			1,568		
受取賃貸料	351			384		
その他	374	1,611	2.3	328	2,281	2.9
V 営業外費用						
支払利息	174			272		
為替差損	192			2,123		
賃貸設備諸経費	122			115		
その他	255	744	1.0	166	2,678	3.4
経常利益		13,263	19.0		11,494	14.4
VI 特別利益						
投資損失引当金戻入益	—			509		
固定資産売却益	—			420		
抱合せ株式消滅差益	547			—		
子会社株式売却益	197			—		
投資有価証券売却益	40	785	1.1	—	930	1.1
VII 特別損失						
投資損失引当金繰入額	—			2,208		
投資有価証券評価損	—			451		
会員権評価損	2			6		
固定資産売却損	—			5		
減損損失	22	25	0.0	—	2,671	3.3
税引前当期純利益		14,023	20.1		9,753	12.2
法人税、住民税及び事業税	5,215			4,348		
法人税等調整額	35	5,250	7.6	△116	4,231	5.3
当期純利益		8,773	12.5		5,521	6.9

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	42,153	△1,403	70,245
事業年度中の変動額												
新株の発行(百万円)	3,481	3,481		3,481								6,962
剰余金の配当(百万円)									△1,670	△1,670		△1,670
当期純利益(百万円)									8,773	8,773		8,773
特別償却準備金の取崩し (百万円)						△0			0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し (百万円)							△43		43	—		—
別途積立金の積立て (百万円)								4,500	△4,500	—		—
自己株式の取得 (百万円)											△384	△384
自己株式の処分 (百万円)			3	3							3	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,481	3,481	3	3,484	—	△0	△43	4,500	2,646	7,102	△381	13,686
平成19年12月31日 残高 (百万円)	19,693	16,759	9	16,769	2,864	—	1,746	34,368	10,275	49,255	△1,785	83,932

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	19,200	△10	19,190	89,436
事業年度中の変動額				
新株の発行(百万円)				6,962
剰余金の配当(百万円)				△1,670
当期純利益(百万円)				8,773
特別償却準備金の取崩し (百万円)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し (百万円)				—
別途積立金の積立て (百万円)				—
自己株式の取得 (百万円)				△384
自己株式の処分 (百万円)				7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)	△5,155	9	△5,146	△5,146
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5,155	9	△5,146	8,540
平成19年12月31日 残高 (百万円)	14,044	△0	14,044	97,976

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	19,693	16,759	9	16,769	2,864	1,746	34,368	10,275	49,255	△1,785	83,932
事業年度中の変動額											
新株の発行(百万円)	743	743		743							1,486
剰余金の配当(百万円)								△2,201	△2,201		△2,201
当期純利益(百万円)								5,521	5,521		5,521
固定資産圧縮積立金の取崩し(百万円)						△39		39	—		—
別途積立金の積立て(百万円)							7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得(百万円)										△3,385	△3,385
自己株式の処分(百万円)			△8	△8						65	57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	743	743	△8	734	—	△39	7,000	△3,640	3,319	△3,319	1,477
平成20年12月31日 残高 (百万円)	20,436	17,502	0	17,503	2,864	1,707	41,368	6,635	52,575	△5,105	85,409

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	14,044	△0	14,044	97,976
事業年度中の変動額				
新株の発行(百万円)				1,486
剰余金の配当(百万円)				△2,201
当期純利益(百万円)				5,521
固定資産圧縮積立金の取崩し(百万円)				—
別途積立金の積立て(百万円)				—
自己株式の取得(百万円)				△3,385
自己株式の処分(百万円)				57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	△8,340	6	△8,333	△8,333
事業年度中の変動額合計(百万円)	△8,340	6	△8,333	△6,856
平成20年12月31日 残高 (百万円)	5,704	5	5,710	91,120

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

企業結合における共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

ティー・シー・ファイナンス(株) (内容: リース事業、損害保険代理業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東海カーボン(株)

(4) 企業結合を行った主な理由

リース事業等をアウトソーシングし、コア事業に経営資源を集中することで、経営の効率化や競争力の強化を推進することを目的としている。

(5) 企業結合日

平成19年4月1日

2. 合併比率並びに合併交付金

ティー・シー・ファイナンス(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

3. 会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当する。

4. 合併期日において、ティー・シー・ファイナンス(株)の資産、負債及び権利、義務の一切を引き継いでいる。なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益547百万円を特別利益に計上している。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はございません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

## (a) 昇任予定取締役

新	氏名	旧
取締役専務執行役員 電極事業部、ファインカーボン事業部 担当兼電極事業部長	室伏 信幸	取締役常務執行役員 電極事業部担当兼電極事業部長

## (b) その他取締役の異動等

新	氏名	旧
取締役副社長執行役員 社長補佐	難波 克彦	取締役副社長執行役員 経営管理本部担当兼経営管理本部長
取締役専務執行役員 全社技術統括、カーボンブラック事業 部、摩擦材事業部担当兼カーボンブラ ック事業部長	中井 清就	取締役専務執行役員 全社技術統括、カーボンブラック事業部担当 兼カーボンブラック事業部長
取締役常務執行役員 全社技術統括補佐、開発戦略本部担当 兼開発戦略本部長	竹中 秀	取締役常務執行役員 全社技術統括補佐、開発戦略本部、ファインカ ーボン事業部担当兼開発戦略本部長、ファイン カーボン事業部長
取締役常務執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カ ーボンブラック事業部副事業部長、同 事業部管理購買部長、大阪支店長	長坂 一	取締役常務執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブ ラック事業部副事業部長、同事業部販売部長、 同事業部管理購買部長、大阪支店長

## (c) 新任執行役員

新	氏名	旧
執行役員 電極事業部、ファインカーボン事業部 担当補佐兼ファインカーボン事業部副 事業部長	今津 逸郎	理事 電極事業部、ファインカーボン事業部担当補佐 兼電極事業部副事業部長

## (d) 退任予定執行役員

新	氏名	旧
顧問 (東海ファインカーボンマシニング (株) 取締役副社長)	齋藤 英樹	執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカ ーボン事業部副事業部長

## (e) 昇任予定執行役員

該当事項はありません。

## (f) その他執行役員の異動等

新	氏名	旧
執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部長	芹澤 雄二	執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長
執行役員 経営管理本部担当兼経営管理本部長	細谷 正直	執行役員 経営管理本部担当補佐
執行役員 摩擦材事業部担当補佐兼摩擦材事業部長	佐伯 正裕	執行役員 摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長
執行役員 経営管理本部担当補佐兼経営管理本部副本部長、監査室長	阿部 達雄	執行役員 経営管理本部担当補佐兼経営管理本部副本部長、同本部総務部長
執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部技術部長、同事業部環境・防災管理部長、同事業部エンジニアリング部長	東構 日出夫	執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部技術部長

③ 就任予定日 平成21年3月27日

以上